

第 1 章

本調査研究の背景・目的

第1章 本調査研究の背景・目的

1. 背景

多様化する地域課題に限られた労働力で対応し行政サービスを持続するため、自治体職員においても情報分野の専門性が求められている。2018年4月の「自治体戦略2040構想研究会第一次報告」では、「人口減少が進む2040年頃には更に少ない職員数での行政運営が必要になる可能性がある。」「ICTの利用によって処理できる業務はできる限りICTを利用するというICTの活用を前提とした自治体行政を展開する必要がある。」と述べられており、行政におけるデジタル技術の活用が必要とされている。

また、行政がデジタル技術を活用するために、職員に求められる知識も日々変化している。新型コロナウイルスの感染拡大はテレワークやオンライン教育など、社会の行動変容をも迫っており、地方自治体においてもその利用環境整備に取り組むためのノウハウが必要とされる。

さらに、AIやRPAなど新たな技術が身近になるにつれて、情報主管課のみならず業務主管課における2040年頃の働き方にも影響を与えると考えられる。例えば、これまでの事務作業をデジタル技術に移行していくにあたり、その取組において利用される技術、作業の流れなどの正確性等を確認・検証することが、新たな事務のひとつとなる可能性も予想される。

これらのことから、今後地方自治体は情報分野の専門知識を持つ職員を確保することが重要となってくる。また、そうした職員が情報分野の知見を有しながらも、自治体職員としての課題意識や業務プロセスへの理解などとバランスをとることが、効率的な行政運営を行うためには必要である。

一方で、官民間問わず技術や専門知識を持った労働力が不足する現状を踏まえると、自治体が従来の採用・育成方法で人材を確保することが難しくなっている。

2. 目的

本調査研究では、これからの働き方を見据えて組織に必要な人材を確保する観点から、自治体職員に求められる情報分野の専門性を整理し、今から人材の確保に取り組むべき意義を明らかにする。そして、職員の情報分野への意識醸成や能力開発、デジタル人材の外部採用、人材の自治体間連携、副業人材の確保や専門職創設等まで多様なあり方を調査研究し、多摩・島しょ地域の自治体がこれからの人材戦略を検討する際に、役立つ内容とすることを目指す。

3. 調査概要

(1) 本調査における「自治体職員に求められる情報分野の専門性」の考え方

本調査研究における「自治体職員に求められる情報分野の専門性」は、以下のように定義する。

図表 1 本調査研究における「自治体職員に求められる情報分野の専門性」の定義

ITを活用して住民サービスの向上等を行えるスキル・能力・知識。

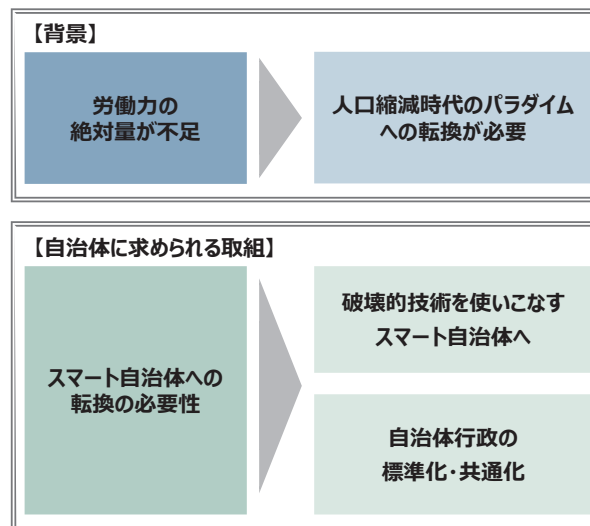
(2) 調査研究の方向性

① 社会の潮流を踏まえた自治体としての情報分野の強化に向けた検討

「自治体戦略2040構想研究会」による報告において、2040年頃においては、特に若年労働力を中心とする労働力の不足を前提として、人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要とされており、これを受け、自治体においては、スマート自治体への転換があることが指摘されている。具体的には、「破壊的技術（AI・ロボティクス等）を使いこなすスマート自治体への転換」や、「自治体行政の標準化・共通化」により、自動化や共通化を積極的に進めることの必要性が指摘されている。

こうした背景や、社会的な動向を踏まえ、今後の多摩・島しょ地域自治体のあり方・組織像についても念頭に置き、調査研究を実施する。

図表 2 新たな自治体行政の基本的考え方



(出典) 総務省「自治体戦略2040構想研究会 第一次・第二次報告の概要 新たな自治体行政の基本的考え方 ①②」より

https://www.soumu.go.jp/main_content/000562116.pdf (2022年1月17日確認)

②職種・階層別に求められる情報分野のスキルの検討

今後の自治体のあり方や組織像を踏まえ、IT スキルだけでなく、IT を活かすビジネスデザインの能力なども含め、各職種や階層に求められる人材要件を整理する。

そのため、アンケート等を通じ、職種や階層別の集計結果も活用し、現状の情報分野のスキルと、今後求められる情報分野のスキルの間にあるギャップを探る。

③情報分野の専門性を持った人材確保に向けた検討

自治体として情報分野のスキルを備えるための人材確保にあたっては、採用以外にも目を向けて検討を行う必要がある。そのため、人事施策として実施できる、「採用」、「評価」、「待遇」、「育成」の4つのポイントに着目し、具体的な課題や解決策を提案できるよう、調査研究を進める。

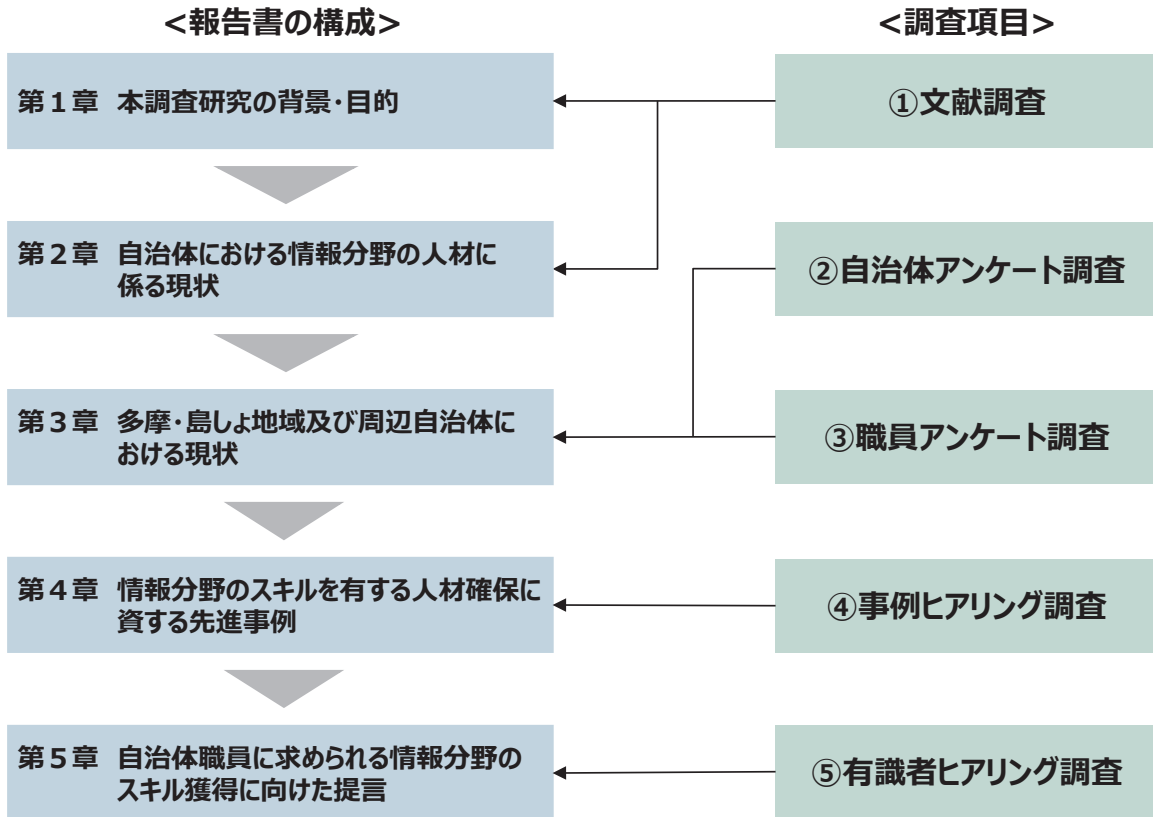
④多摩・島しょ地域への適用を視野に入れた方策の提示

多摩・島しょ地域をみると、人口規模など、各自治体の地域特性が大きく異なる自治体も存在する。そのため、全自治体が進めるべき取組と、各自治体の地域特性に応じて実施できる取組の両方があるとの認識のもと、解決方策の検討を行う。

(3) 調査研究の流れ

本調査研究の項目・フローは、以下のとおりである。

図表 3 調査研究の流れ



用語の取り扱いについて

本調査研究においては、情報分野に係る人材に焦点をおいているため、以下の用語における情報分野に関する精密な違いは影響がないものとして取り扱うこととする。

- ・「デジタル技術」「IT」「ICT」は同義と扱う。
- ・「デジタル人材」「IT人材」「ICT人材」も同様に同義と扱う。